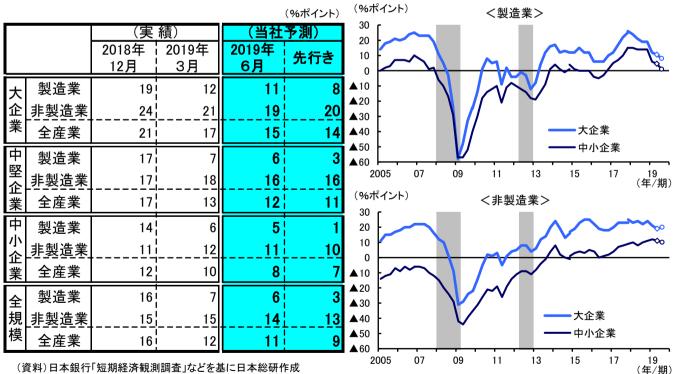


日銀短観(6月調查)予測

- 一輸出回復の遅れから豊況感は小幅悪化も、底堅さは残存 —
- (1) 7月1日公表予定の日銀短観(6月調査)では、大企業・製造業を中心に景況感が小幅悪化する 見込み。中国経済のもたつきによる輸出の伸び悩みと、これを受けた在庫調整に伴う生産抑制が 主因。
- (2) 大企業・製造業の業況判断DIは、前回調査対比▲1%ポイントの小幅悪化を予想。中国を中心 としたアジア向け輸出の減少には歯止めがかかりつつあるものの、需要が下振れしている自動車 や生産用機械を中心に悪化。一方、大企業・非製造業の業況判断DIも、▲2%ポイントの悪化 を予想。観光支援補助金や10連休の効果もあって、旅行などのサービス消費が堅調に推移したも のの、株価低迷や食料品の値上げなどが消費の重石に。
- (3) 中小企業の業況判断DⅠは、前回調査対比▲2%ポイントの悪化を予想。人手不足を背景とした 人件費の増加や原材料費の高止まりが収益の重石に。
- (4) 先行き (9月調査) は、全規模・全産業で6月調査対比▲2%ポイントの悪化を予想。雇用・所 得環境の改善や消費増税を見据えた駆け込み需要が業況見通しのプラスに作用する一方、米国の 保護主義的な通商政策など、海外情勢の先行き不透明感が景況感を下押しする見込み。

(図表1)業況判断DI(「良い」-「悪い」)

(図表2)業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

- (注1) ◇は最近(6月)、○は先行き(9月)予測値。
- (注2)シャドー部は景気後退期を表す。
- (注3)調査対象企業等の見直しにより、07年3月、10年3月、15年3月、 18年3月調査からデータは不連続。

【ご照会先】調査部 研究員 石田宏一 (ishida.koichi@jri.co.jp , 03-6833-2806)

- (5) 2018年度の設備投資額(土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く)は、全規模・全産業ベースで前年度比+11.1%と、前回調査対比+0.6%ポイントの小幅上方修正を予想。海外情勢の不透明感を受けた投資の先送りなどが一部でみられたものの、良好な資金調達環境、高水準の企業収益を背景に、バブル崩壊後で最高の伸びとなる見込み。
- (6) 一方、2019年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比+5.6%と、前回調査対比 +9.4%ポイントの上方修正を予想。海外情勢の不透明感は高まっているものの、老朽化設備の 維持・更新投資のほか、海外需要に左右されにくい合理化・省力化投資需要も堅調に推移する見 込み。とりわけ、非製造業では、バブル期以来の強気の上方修正に。先行きも、非製造業がけん 引する形で、例年の足取りに沿って、上方修正されていく見通し。

(図表3)設備投資計画 (土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)

(%、%ポイント)

		(実 績) 2019年3月		(当社予測) 2019年6月			
		2018年度 (実績見込)	2019年度 (計画)	2018年度 (実績)	〈修正率〉	2019年度 (計画)	〈修正率〉
大企業	製造業	11.0	6.2	10.5	<▲ 0.4>	13.0	< 6.0>
	非製造業	15.7	▲ 1.6	14.0	<▲ 1.4>	10.0	< 10.1>
	全産業	13.9	1.2	12.7	<▲ 1.1>	11.1	< 8.6>
中堅企業	製造業	9.9	▲ 5.1	10.0	< 0.1>	0.0	< 5.5≻
	非製造業	8.8	▲ 7.5	11.0	< 2.0>	▲ 5.0	< 4.8>
	全産業	9.2	▲ 6.6	10.6	< 1.3>	▲ 3.1	< 5.1>
中小企業	製造業	12.7	▲ 6.1	15.5	< 2.5>	1.0	< 10.3>
	非製造業	▲ 7.1	▲ 20.1	1.0	< 8.8>	▲ 10.0	< 22.5≻
	全産業	▲0.7	▲ 14.9	5.7	< 6.4>	▲ 6.1	< 17.5>
全規模	製造業	11.1	2.0	11.3	< 0.2>	8.6	< 6.6≻
	非製造業	10.0	▲ 5.6	10.9	< 0.8>	4.0	< 11.1>
	全産業	10.4	▲ 2.8	11.1	< 0.6>	5.6	< 9.4>

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成